平成26年度 「公共サービス改革基本方針」の見直しに関する意見募集結果一覧（国、独立行政法人等）

管理番号	提案主体名	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	所管官庁	根拠法令	所 管 府 省 庁 の 記 入 欄			
							該当法令	制度・業務の現状	措置の概要(対応策)	所管 府省庁
国1	株式会社 インター ジリサー チ	請負契約約款の作成	統計調査業務の標準約款の作成	受託した調査事業の、仕様書上の調査対象数と実際の調査対象数に乖離があり、多額のコスト増となったが契約変更を受け入れてもらえない。この事業の契約書に契約変更の条項はない。他省庁(農水省)の事業では、契約変更の条項がある契約書で受託している。 各省庁統一の標準約款を作成願えないか。その際、公共工事標準請負契約約款のよう、数量変更に関する条項、インフレスライド条項を含めたものとして。	内閣府?	-	-	事業実施中における業務内容及び業務量の変更については、発注機関が適切に契約変更を行うべき事項であり、民間競争入札対象事業のうち契約変更を行う可能性が高い業務については、実施要項に関する指針において、委託費の調整を行う基準、手続き等を予め定めておくことを求めているところ。	左記について、今後とも実施要項の審議を通じて、適切な対応を求めていきたい。 なお、公共工事においては、単価、歩掛等が公表されているとともに、積算の内訳が明確になっており、インフレ等の影響を客観的に示すことができることから、インフレスライド条項を適用することが可能である一方、役務業務の場合、必ずしも積算の内訳が明確でない場合があることから、人件費、物価等の変動を経費に反映することには課題がある。	内閣府
国2	個人	公共サービス改革法第2条第5項の「特定公共サービス」に含まれていない国が実施している公金債権回収業務については、同法に基づく市場化テストの実施対象としないこと(公共サービス改革法第5章第2節の改正を行わないこと)	現在、国が実施している公金債権回収については、弁護士以外の営利事業者への外部委託を行ったとしても、必ずしも関係法令の趣旨目的に沿う形での創意工夫は発揮されず、より良質かつ低廉な業務の実現が可能とはならない。	地方2のとおり	内閣府公共サービス改革推進室ほか	国税徴収法ほか	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第33条	○競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第33条では、国民年金保険料収納事業のうち、以下の業務を官民競争入札等の対象とする旨定めている。 ①保険料滞納者に対する滞納事実の通知・滞納理由の確認(1項1号) ②保険料滞納者に対する納付の勧奨及び請求(1項2号) ③上記の実施状況などの日本年金機構理事長への報告(1項3号) ○また、業務の実施に際し必要となる規定についても、下記のとおり整備している。 ・上記①～③の業務を行う公共サービス実施民間事業者は、あわせて被保険者から委託を受けて保険料の納付に関する業務を実施するものとする ・弁護士法の特例を講じ、納付を拒む滞納者に対しても、保険料の納付の請求を行うことを可能とすること	・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律は、国民年金保険料収納事業を官民競争入札等の対象としている。その趣旨は、国民年金保険料の確実な収納を通じ、もって同制度により享受される国民の利益の増進を図る点にある。 ・国及び地方公共団体における公金債権回収業務については、かねてより滞納額の増加やマンパワー不足などが問題視されており、その結果、公共サービスが十分に提供されないことや住民間の不平等といった問題が生じている。また、厳格な回収のみならず、生活困窮者への福祉的配慮及び自立支援を図る必要もあるが、これについてもマンパワー不足等の問題が指摘されている。 ・これらの前提にあって、公務員しか実施できない業務については公務員が行い、それ以外の業務については適宜民間に委託するという観点に立ったうえで、公金債権の効果的な回収及び生活困窮者の自立支援を促すべく、弁護士を含めた民間事業者の有するノウハウ等を活用することは有用と思われ、現に効果を上げている事例も見られるところである。 ・したがって、「提案理由」にある採算性の追求による弊害、住民福祉への配慮の必要性、職員の回収能力の低下、経費削減等の点を十分に踏まえたうえで、引き続き公金債権回収業務の民間委託の在り方について検討を進めていくことが必要と思われる。	内閣府
国3	民間事業者	1. 「情報システムの調達に係る総合評価落札方式の標準ガイドライン」に則った調達の推進 2. 総合評価落札方式における評価判断基準の透明化 3. 情報基盤システム調達におけるサービス型契約の推進	1. 情報システム調達においては、総合評価落札方式による大型調達においても価格競争が一段と激しくなってきた。これは、価格点と技術点の比率が1:1であるが故、提案者の創意工夫が活かされず、価格で勝負せざるを得ないことの結果と言える。 そこで、総合評価落札方式については、技術点に比重を置いた品質重視の調達にしたい。 平成25年7月の調達関係省庁申合せ「情報システムの調達に係る総合評価落札方式の標準ガイドライン」では、対象事業の条件がいくつかあるものの、事業者の技術力を重視して評価出来るよう、価格点と技術点の配分を1:3の割合にして評価できる総合評価方式の導入について提唱されている。 各省庁におかれましては、これに則った調達の積極的な推進をお願いしたい。 2. 総合評価の判断基準の透明度を上げ、何を重視して事業者を選んだのかが分かるよう事業者決定までのプロセスの透明化を図ってほしい。 3. 各省庁の情報基盤システム整備について、入札環境の改善、経費の節減及びサービスの質の維持向上が期待できるサービス型契約を前提とした調達の推進をお願いしたい。民間事業者の創意工夫の余地も広がる。	情報システム関係の調達一般を対象に上記内容を提案いたします(理由も上記のとおり)。	調達関係省庁	平成25年7月の調達関係省庁申合せ「情報システムの調達に係る総合評価落札方式の標準ガイドライン」	-	-	総合評価落札方式における価格点と技術点の配分については、各府省等と財務省との協議において、包括的又は個別に定められているものであることから、発注者の判断で技術点の配点を高めることは困難であるが、民間事業者の創意工夫の活用の観点からは、①技術点のうちの必須項目を入札参加資格とし技術点を加算点に限定する、②仕様書において定める内容をアウトカム指標とし具体的な業務実施方法の提案を評価する、③業務実績の有無を評価するのではなく受託した業務において実際に実施した創意工夫の内容及び効果を評価するなど、既存の枠組みの中で、一定程度の対応は可能と考えている。 民間競争入札の対象事業については、業務内容等を勘案しつつ、民間事業者の創意工夫を活用できるような評価項目の設定を求めていきたい。 また、民間競争入札対象案件であり、かつ、「情報システムの調達に係る総合評価落札方式の標準ガイドライン」に該当する業務に関しては、ガイドラインへの対応状況等について、実施要項の審議を通じて確認を行う。 サービス型契約又は従来型契約の選択については、各府省等がそれぞれの組織の実態、先行して導入している官庁の実績等を踏まえ、各府省等が判断すべき事項であり、現段階で監理委員会がコメントをする立場にない。	内閣府

管理番号	提案主体名	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	所管官庁	根拠法令	所 管 府 省 庁 の 記 入 欄			
							該当法令	制度・業務の現状	措置の概要(対応策)	所管 府省庁
国 4-1	一般社団 法人 日 本マーケ ティング・ リサーチ 協会	市場化テストの対象 とすべき公共サービ スについて	「民間事業者からの意見(調達に関する 考え方)、(実施要領、仕様書の内容)、 (事業実施期間中の対応)、(事業評価)」	1. 業務引継ぎについては、各府省のここ1~2年の 実施要項は改善されていて、具体的内容となっている。 市場化テストの毎年の見直しの成果と考える。 2. 現在の市場化テストに付している案件について、 課題は次のとおりである。 ①実施要項に記載の条件と現場に相違が見られた場 合の対応を明示して欲しい。契約期間の長期化の中 で、民間事業者にとって負担が増すと収益悪化の要 因となる。 ②経費負担の観点から、業務実施に1年間等、長期 間要する大規模調査の場合、業務実施途中での部分 払いをお願いしたい。 ③市場化テスト対象事業において、内閣府への実施 状況報告の作成が負担であることから、各府省等から 事業者求められる報告について簡素化してほしい。 3. PDCAサイクルを積極的に活用し、評価の内容を 次期実施要項に反映してほしい。	内閣府	公共サービス 改革法	—	事業実施中における業務内容及び業務 量の変更については、発注機関が適切に 契約変更を行うべき事項であり、民間競争 入札対象事業のうち契約変更を行う可能性 が高い業務については、実施要項に関する 指針において、委託費の調整を行う基準、 手続き等を予め定めておくことを求めている ところ。 経費の部分払いについては、会計制度 上、仕様書、契約書等に予め定めておけ ば、所定の手続きを経て、実施可能である とともに実施要項の指針においても民間事 業者に過大な運転資金の負担を課すこと ならないよう負担軽減に配慮する旨が定め られている。	左記について、今後とも実施要項の審議を通じて、適切な対応を求め ていきたい。 モニタリング項目については、民間事業者のコスト負担とならないよう 適切な設定を各府省等に求めていきたい。 評価の結果については、次期実施要項に反映することとなり、評 価において指摘されたポイントに関しては、実施要項の審議において議 論のポイントとして整理し審議を行っているところ。引き続き、PDCAサイ クルの適切な運用を心がけていきたい。	内閣府
国 4-2	一般社団 法人 日 本マーケ ティング・ リサーチ 協会	市場化テストの対象 とすべき公共サービ スについて	民間事業者からの意見	市場化テストの対象にしてほしい案件は、規模の大 きな統計調査である。具体的には 景気ウォッチャー調 査 及び 基幹統計調査(特定サービス産業実態調査) 。 市場化テストに付すと、情報開示が進み入札の貴重 な判断材料となる。	内閣府 経済産業省	公共サービス 改革法	—	景気ウォッチャー調査については、一般競 争入札(最低価格落札方式)により民間委 託で実施している。本調査にかかる情報開 示については、官民競争入札等監理委員 会公物管理等分科会から、業務を委託して いる内閣府と受託者の役割分担に不明確 な点があり、それが他の業者が応札できな い要因となっている可能性があるため、役 割分担についてより一層の情報開示を行う 必要がある。との指摘を受けたところ。 このほか、民間事業者の創意工夫の活用 等についても指摘を受けているところ。	入札における情報開示については、以下のとおり対応することとしてい る。 ・次年度入札より、実績ベースでの所要人員数等について人日単位で開 示する。 ・新規事業者が円滑に引継を受けられるよう、仕様書に引継規定を追記 する。 なお、民間事業者の創意工夫の活用については、更なる仕様の見直し の余地を探るため、総合評価方式による入札を実施予定。	内閣府

管理番号	提案主体名	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	所管官庁	根拠法令	所 管 府 省 庁 の 記 入 欄			
							該当法令	制度・業務の現状	措置の概要(対応策)	所管 府省庁
国 4-3	一般社団 法人 日 本マーケ ティング・ リサーチ 協会	市場化テストの対象 とすべき公共サービ スについて	民間事業者からの意見	市場化テストの対象にしてほしい案件は、規模の大 きな統計調査である。具体的には景気ウォッチャー調 査及び 基幹統計調査(特定サービス産業実態調査) 。 市場化テストに付すと、情報開示が進み入札の貴重 な判断材料となる。	内閣府 経済産業省	公共サービス 改革法	-	調査業務に係わる調査票の印刷、送付、回 収、審査、督促、疑義照会等の業務全般に ついて、既に包括的に民間委託を導入して いる。 契約方式は、価格と価格以外の要素(技術 的要素等)を総合的に評価する、総合評価 落札方式を採用しており、一般競争参加資 格については、「A」又は「B」の等級に格付 けされている者としている。 また、入札に際しての情報開示につい ては、入札説明会や契約要領等の資料の中 で、各業務に係る基数及び事業の実施方 法を可能な限り詳細に示し、会計関連法規 に基づき適切に対応している。このほか にも、入札説明会や説明会以降の問い合 わせなど、応札者からの質問については、可 能な限り回答している。 この結果、今年度業務の入札については複 数の応札があった。 なお、本調査は、特定のサービス業28業 種を対象とした基幹統計調査であり、調査 対象事業所(又は企業)は日本全国に分布 している。そのため、受託事業者には高い 回収率及び調査結果精度の確保に向けた 実施体制の整備並びに広域的な事業展開 が求められる事業であるため、このような要 求に応えつつ大規模統計調査を実施するこ とが可能な調査実務のノウハウに加えて資 金的・人的に十分な規模を有する事業者は 日本国内で限られていると考えている。 <入札説明会において開示した情報> 1. 事業の規模を示す基数 ・対象事業所(企業)数 ・督促業務率(調査票未提出事業所(企業))に対し、提出依頼を行う割合) ・調査関係用品の再送率(調査票等の未到 着・紛失により再送付を行う割合) ・疑義照会の発生率(調査票の記載内容等 について、事業所(企業)に対し確認を行う 割合)等 2. 事業の実施方法 ・各業務(工程管理、標本設計、名簿整備、 調査の実施(調査票の印刷、送付、回収、 審査、督促、疑義照会))に関する事業の実 施方法及び注意点 等。 ・業務要件(調査票の審査要件、名簿作成 の要件、各業務で使用する電子データの ファイルフォーマット 等) 3. 調査関係用品 ・経済産業省ホームページに掲載:調査 票、記入注意、過去の集計結果(統計表) 等 ・経済産業省での閲覧(入札説明会後、1週 間程度の期間を設定):前回調査の調査関 係用品全て	既に民間開放している事業であり、措置済み。今後とも可能な限り民間 事業者を活用して効率的に事業を実施していきたい。 なお、御指摘の点については、入札説明会に参加した民間事業者にヒア リングを行うなどにより、入札の際の情報開示における改善点について 検討を行うとともに、引き続き、公共サービスの質の維持向上及び経費 の削減を図ってまいりたい。	経済産業省
国5	民間事業 者	「対象業務」の大括 り化に関するご意見	民間企業の創意工夫をより活用するた めに、対象業務をより大きくとらえること によって、その余地を広げることが有効と 考えております。	1. 案の一つ目としては、これまでは、特定の組織にお ける特定の業務が市場化テスト対象であったと認識し ておりますが、複数の組織に共通する業務をまとめて 対象にすること(=共通業務のシェアードサービス化) も有効と考えております。 例えば、民間では、いわゆる総人経といわれるバック オフィス業務を中心に、調達、IT管理等を含めて、 シェアードサービス化、外部活用が進んでおります。 公共サービスの分野においても、これらの業務を シェアード化・市場化することが有効であると考えて おります。 2. 案の2つ目としては、対象の業務だけでなく、その 周辺業務や、その業務に利用するシステムを併せて 包括的に対象とすることにより、民間活力を活かして、 業務改革等を促進することも有効であると考えており ます。	全官庁に該当 し得ると想定	-	-	-	1. 共通業務のシェアードサービス化については、中長期的な課題として 認識し、公共サービス改革推進室において、関連事業者からのヒアリン グ等を行い、導入に向けた論点等を整理していきたい。 2. 民間競争入札の対象範囲については、事業選定に際して、競争性の 向上、民間事業者の創意工夫の活用等の観点から、より最適な設定を 行いたい。	内閣府

管理番号	提案主体名	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	所管官庁	根拠法令	所 管 府 省 庁 の 記 入 欄			
							該当法令	制度・業務の現状	措置の概要(対応策)	所管 府省庁
国6	民間事業者	調達の在り方等に関するご意見	・民間の創意工夫・イノベーションをより評価できるよう、提供される「価値」を重視した調達の仕組みをご提案いたします。 ・具体的には、予算を固定した上で「価値」や「付加価値」で競争する仕組みを導入することや、総合評価落札方式において民間の創意工夫・イノベーションを含めた技術提案を重視して評価する仕組み(3対1等)の導入が有効と考えております。	同上	全官庁に該当し得ると想定	—	—	市場化テストについては、競争の導入により、質の維持向上と経費の削減を期待するものであることから、その両面を評価できる総合評価落札方式を導入しているところ。	総合評価落札方式における価格点と技術点の配分については、各府省等と財務省との協議において、包括的又は個別に定められているものであることから、発注者の判断で技術点の配点を高めることは困難であるが、民間事業者の創意工夫の活用観点からは、①技術点のうち必須項目を入札参加資格とし技術点を加算点に限定する、②仕様書において定める内容をアウトカム指標とし具体的な業務実施方法の提案を評価する、③業務実績の有無を評価するのではなく受託した業務において実際に実施した創意工夫の内容及び効果を評価するなど、既存の枠組みの中で、一定程度の対応は可能と考えている。 民間競争入札の対象事業については、業務内容等を勘案しつつ、民間事業者の創意工夫を有効活用できるような評価項目の設定を求めている。	内閣府
国7	株式会社NTTファシリティーズ	市場化テストの業務期間について	これまで公募された案件では、業務期間を3年と定められた案件が多くありますが、業務の効率的運営、安定性を考えると、3年は期間が短く、5年(あるいは7年)といった業務期間に設定していただくことを希望いたします。	5年(あるいは7年)ごとに公募をするのであれば、発注者様、受注者が十分緊張感を保った上で業務を遂行できる期間であると考えております。 ちなみに、指定管理者では、一期目に3年であったものが、二期目に5年になるといったケースが多く見受けられております。市場化テストでも、ナショナルトレーニングセンター、国立競技場、代々木競技場などは、3年から5年に変更されております。	内閣府	—	—	—	どの程度の契約期間が望ましいかについては、事業ごとに異なるため、契約実績に関するデータを収集し、事業分類ごとに契約年数が競争性及び業務品質に与える影響を整理し、最適な契約年数を検討していきたい。	内閣府
国8	株式会社NTTファシリティーズ	統括管理業務の役割について	統括管理業務の明記と適正な費用の確保(予定価格への盛り込み)をお願いしたいと思います。	弊社では建物維持管理業務における統括管理業務を重視しております。発注者様との窓口が一本化され、発注者様のご意向を現場に反映しやすくなります。また、構成企業や協力会社への指示系統が明確になり、各現場の声も吸い上げやすくなります。 公募された案件の仕様書に統括管理業務が明記されていることもあれば、業務内容や役割が詳細に明記されていないこともあります。また、統括管理であったり、総括管理であったり、統轄の字が異なっていたりもします。	内閣府	—	—	施設管理業務においては、統括管理業務が重要であることから、施設の管理・運営業務における実施要項標準例では、各管理・運営業務の全体マネージメントに関する業務や業務の円滑な実施に向けた発注者との連携の必要性等について明記すること、また、統括管理責任者を置く場合、統括管理業務の内容や統括管理責任者の要件について明記するよう定めているところである。	統括管理業務の設置に関しては、実施要項の審議を通じて、必要な措置を各府省等に求めていきたい。	内閣府
国9	株式会社NTTファシリティーズ	業務仕様書の見直し	公募ごとに業務仕様書の見直しをお願いできないでしょうか。	例えば、24時間の機械警備が入っているにもかかわらず、警備員の常駐が義務付けられているような例が見受けられます。現状に合った仕様見直しを行うことで、業務品質を下げることなく、コスト削減につながると考えます。	内閣府	—	—	—	民間競争入札を実施している案件については、実施要項、仕様書等に関して、意見募集を行っていることから、仕様書等について改善点があれば、積極的に意見を提出して頂きたい。 また、技術提案において、具体的な業務実施方法の提案を求め評価するなど、民間事業者の創意工夫をより活用する項目の設定について、実施要項の審議を通じて、各府省等に求めていきたい。	内閣府
国10	株式会社NTTファシリティーズ	光熱水費削減等の優良施策に対するインセンティブについて	光熱水費の著しい削減を図ったなど、優良施策を行った事業者に関しては、次回公募の際に加点するといったインセンティブを与えたら如何でしょうか？	指定管理者とは異なり、市場化テストの場合は、光熱水費は業務費に含まれておりません。但し、事業者としましては、当然、光熱水費の削減に向けた様々な取組みは行っております。そうした取組みで光熱水費が削減された場合も、事業者側には委託費増加といったインセンティブはありません。インセンティブ導入により、多くの改善施策が見込まれます。	内閣府	—	—	—	民間事業者の創意工夫の活用観点からは、技術提案において、実施に実施した創意工夫の内容及び効果を評価することが重要であることから、実施要項の審議を通じて、参入障壁とならない範囲で適切な評価項目を設定するよう各府省等に求めていく。 民間事業者の自発的な努力により達成目標を上回る成果を上げることが望まれる場合などには、インセンティブとして委託費の増額措置を設けることについて、実施要項に関する指針に記載しているところ。	内閣府

管理番号	提案主体名	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	所管官庁	根拠法令	所 管 府 省 庁 の 記 入 欄			
							該当法令	制度・業務の現状	措置の概要(対応策)	所管府省庁
国11	株式会社 NTTファ シリ ティーズ	労務費の適正な計 上について	年度ごとに人数を記載し、法改正に伴う 労務費増額分を考慮頂ける仕組みを採用 して頂けないでしょうか。	最低賃金が年々上がっています。市場化テスト では、入札時に作業員の人数を明記した内訳を提出し ております。契約期間中に最低賃金法が改正された 場合に契約金額のまま業務を行った場合に、実際 に支払う賃金が最低賃金を下回る事例が出てくること が考えられます。	内閣府	-	-	複数年契約の事業については、その事 業期間内に予見される経費の変動を織り込 んだ上で、応札することが望ましい。 事業実施中における業務内容及び業務 量の変更については、発注機関が適切に 契約変更を行うべき事項であり、民間競争 入札対象事業のうち契約変更を行う可能性 が高い業務については、実施要項に関する 指針において、委託費の調整を行う基準、 手続き等を予め定めておくことを求めている ところ。	左記について、今後とも実施要項の審議を通じて、適切な対応を求め ていきたい。	内閣府
国12	株式会社 NTTファ シリ ティーズ	落札業者の評価方 法について	官民競争入札等監理委員会にて、市場 化テストの各案件に対する事業評価が行 われていますが、もっと差がつく評価を 行っては如何でしょうか。	官民競争入札等監理委員会にて、市場化テストの各 案件に対する事業評価が行われていますが、各社と も評価が高くあまり差がみられません。既存の落札者 の評価が高い場合、再公募の際に競合としてチャレン ジづらい心理が働きます。結果的に1社札の案件 も散見されます。既存落札者の業務履行に改善の余 地がある場合は、評価の際に指摘することで改善が 促され、よりよい公共サービスにつながるのではない でしょうか。 各自治体が行っている指定管理者制度では、案件ご とに事業評価を「A・B・C・D」でランク付けし、第三者 に分かりやすく公開しているケースが多くみられます。	内閣府	-	-	事業評価は、実施要項において予め定めた確保すべきサービスの質 の達成状況を客観的な指標を用いて評価するものである。 これは、各府省等からの実施状況報告に基づき、内閣総理大臣が行う ものであり、評価結果については、次期実施要項に反映しているところ。 評価のランク付けについては、事業評価が確保すべきサービスの質の 達成状況を評価するものであり、個々の事業を取り巻く環境が異なること を考慮すると、統一的な基準を設定することが現時点では困難である。		内閣府
国13	民間事業 者	全国に設置される公共 職業安定所(ハローワー ク)に関するご提案で す。 現在、ハローワークは通 常の全年齢層を対象とし ているもののほか、新卒 応援ハローワーク、わか ものハローワーク、マ ザーズハローワークな ど、年齢や求職者の状 況に応じた施設が新設さ れています。 今回はこの派生したハ ローワークについて、市 場化テストの対象事業と することに関するご提案 です。 宜しく願い致します。	対象と想定するハローワークは下記です。 ・新卒応援ハローワーク ・わかものハローワーク ・マザーズハローワーク 上記3つのハローワークについては既存のハ ローワークと別の施設に設置されているケー スも多く、これを直営から民間委託に切り替 えることをご提案します。 これらの施設が機能として有する相談対応、 職業訓練などの案内、求人開拓、求人紹介 等を部分的ではなく一括にて施設運営を委 託する方策が望ましいと考えます。 求職者の状況や地域事情は施設が設置され る場所により、相当の違いがあることも想定 されますので、基本機能を継続することと同 時に、企画競争により民間の創意工夫による 地域特色豊かな企画・施策を新たに取り込 むことによって、就職者数の増加につなげ ることが出来ます。	【実施内容】 職業紹介においては求職者の相談対応、能力開発、 求人開拓、求人紹介は連携してこそ効果が発揮され るため、派生施設を部分的にではなく一括で民間に委 託することをご提案します。 【提案理由】 昨今の景況感の改善から新卒、若年者における就職 環境は以前に比べますと格段に良くなり、「売り手市 場」になっております。しかしながら中には丁寧なアセ スメントを必要とする求職者もおります。また子育て中 や職場復帰を目指すお母さん方の支援も、今後の女 性活躍推進においてその就職支援は大変重要です。 上記の新卒、若年者、職場復帰を目指す女性の「求職 者数」については景況感に左右されることが強く、民間 委託によって固定費となるリスクを回避し、その新設 や廃止を機動的に行なえることは大変有意義であると 考えられます。 また地方創生の観点から、若年者層のU・Iターンの推 進が必要ですが、鍵となる就職の窓口としてこれらの ハローワークの弾力的な運営が求められるものと思わ れます。	厚生労働省 労働局	-	-	学生、若年者、子育て中の女性等を対象と した施設については、セーフティネットとして のハローワークの職業紹介窓口の一部とし てそれぞれの対象者が利用しやすいよう別 の窓口を確保し、ニーズに合ったきめ細や かな支援を実施している。 ・新卒応援ハローワーク(57カ所) 支援対象:大学院、大学、短大、高専、専 修学校等の学生、卒業後未就職の方 ・わかものハローワーク(27カ所) 支援対象:正規雇用を目指すフリーター等 ・マザーズハローワーク(20カ所) 支援対象:子育て中の女性等(母子家庭 の母、父子家庭の父を含む)	○ 新卒応援ハローワーク、わかものハローワーク及びマザーズハローワーク (以下、「3施設」という。)については、セーフティネットとしてのハローワークの 職業紹介窓口の一部として、若年者、子育て女性がそれぞれ利用しやすい別 の場所を確保しているものである。 そのため、3施設は、他のすべてのハローワークと全国体系のネットワークを 構築しており、それらの職業紹介や職業訓練の受講指示、事業主指導等と二 体となって運営しているものであるため、3施設のみ切り離し、民間事業者 に担わせることはILO第88号条約上、困難である。 また、3施設では、職業紹介を行う際、必要に応じて事業主指導を実施して いる。こうした指導等を一体的に行うのであればハローワークとしての職業紹介 機能を発揮できないため、3施設を民間事業者に担わせることは困難である。 ○ また、急激な雇用情勢の悪化などの際は、本省からの指示のもと全国一律 機動的な対応を行う必要があるが、民間委託した場合は、こういった際の迅速 な対応が困難となる恐れがある。(3施設においても、例えば、震災時における 採用内定取消を受けた学生等への対応のため「学生等震災特別相談窓口」の 設置、雇用情勢が悪化した際の、就職面接会の追加設定や休日の特別就職 相談の実施など新卒者の厳しい就職環境を踏まえた就職支援の強化など、機 動的な対応を行ってきたところであり、こうした機能は3施設の利用者の視点か ら必要不可欠である。) ○ さらに、「日本再興戦略」(平成25年6月14日閣議決定)においても、「ハ ローワークと民間人材ビジネスには、それぞれの「役割」と「強み」があり、「競 合」「排他」関係ではなく、「補完」関係による相乗効果を発揮し、外部労働市 場全体としてマッチング機能の最大化を図ることが重要」という方針が示されて いる。そのため、併設した場所での民間事業者によるキャリアコンサルティング の実施(わかものハローワーク)、民間委託による就職支援セミナーの開催(マ ザーズハローワーク)を行うなど、民間人材ビジネスの活用を図っている。こう した中で、市場化テストは、国の事業と民間人材ビジネスを「競合」「排他」の関 係に置くものであり、御提案は、前記の政府方針と相反するものである。 ○ なお、御指摘の新設や廃止の機動的な実施については、現行においても、 雇用情勢の変化等により、機能の縮小・拡充を行い、柔軟に対応しているところ である。一方、市場化テストにより民間委託した場合、契約中の実施期間 に縛られるとともに、契約内容の変更を行う際には、官民競争入札等管理委員 会の議を経なければならない(公共サービス改革法第21条第2項)こととされ ている。そのため、官が自ら実施する方が、より機動的な対応が可能であると 考える。 ○ 以上より、3施設を市場化テストの対象事業とすることは不適当であると考 える。	厚生労働省

管理番号	提案主体名	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	所管官庁	根拠法令	所 管 府 省 庁 の 記 入 欄			
							該当法令	制度・業務の現状	措置の概要(対応策)	所管 府省庁
国14	民間事業者	国立病院機構が行っている病院の施設管理業務について、官民競争入札等(市場化テスト)を実施	国立病院機構が行っている施設管理業務については、官民競争入札等(市場化テスト)の対象とすることにより、民間の創意工夫が発揮され、より良質かつ低廉な業務の実現が可能になると考えられます。	国立病院機構が行っている施設維持保全業務については、一部の病院で包括化と複数年化による総合評価方式の入札が実施されていますが、その他のほとんどの病院では総合評価方式を取り入れていないため、民間の創意工夫が発揮されていないと思われます。多くの一般来訪者のある病院施設では、品質の担保が重要となります。官民競争入札等(市場化テスト)の対象とすることにより、民間の創意工夫が発揮され、より良質かつ低廉な業務の実現が可能になると考えられます。	厚生労働省	—	—	国立病院機構の各病院については、高水準の医療サービスを提供しつつ収支改善を図るために、様々な費用節減に努めており、施設維持保全業務についても、多くの病院で一般競争入札を採用して費用節減に取り組みつ、一方で、事業者に対して事業実績など品質を担保する様々な事項を証明させることによりサービスの向上に取り組んでいるところ。	国立病院機構においては、警備・駐車場管理・清掃などの施設維持保全業務については、業務の特性を踏まえて、既に一般競争入札(総合評価方式含む)による包括的な外部委託を実施しており、サービスの質の確保とともに、経費節減に取り組んでいるところである。なお、これらの包括的な契約の範囲を一律に拡げることにより、特に地方の病院において、対応できる業者が極めて限定され、競争性が阻害されるおそれがある。	厚生労働省
国15	民間事業者	国立大学法人が行っている施設管理業務について、官民競争入札等(市場化テスト)を実施	国立大学法人が行っている施設管理業務については、官民競争入札等(市場化テスト)の対象とすることにより、民間の創意工夫が発揮され、より良質かつ低廉な業務の実現が可能になると考えられます。	国立大学法人が行っている施設管理業務については、一部の大学で包括化と複数年化の入札が実施されていますが、総合評価方式を取り入れていないため、民間の創意工夫が発揮されていません。特に医学部付属病院など多くの一般来訪者のある施設では、品質の担保が重要となります。官民競争入札等(市場化テスト)の対象とすることにより、民間の創意工夫が発揮され、より良質かつ低廉な業務の実現が可能になると考えられます。	文部科学省	—	—	国立大学法人が行っている施設管理業務については、「競争の導入による公共サービスの改革に関する法律(平成18年法律第51号)」付帯決議を踏まえ、国立大学法人が実施する業務の特性に配慮した上で、導入することが適当でない状況を除き、総合評価方式や最低価格方式を取り入れることにより原則として一般競争入札が導入されるなど、「公共サービス改革基本方針(別表)(平成26年7月閣議決定)」に従い、競争性の担保に配慮するとともに、民間の創意工夫も活用しつつ経営改善を図ってきたところ。	国立大学法人においては、「公共サービス改革基本方針(別表)(平成26年7月閣議決定)」等に基づき、独立行政法人制度と別途の制度を創設した趣旨を踏まえ、業務の特性に配慮しつつ、経営効率化の観点から既に他の国の行政機関等において官民競争入札等の対象とされている業務等について、官民競争入札等監理委員会国立大学法人分科会の指摘も踏まえ、経営改善の取組みに努めてきたところである。今後とも、一般社団法人国立大学協会等と連携し、各大学における自主的な経営改善をさらに促してまいりたい。	文部科学省

平成26年度 「公共サービス改革基本方針」の見直しに関する意見募集結果一覧（地方公共団体）

管理番号	提案主体名	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	所管官庁	根拠法令	所 管 府 省 庁 の 記 入 欄				
							該当法令	制度・業務の現状	措置の概要(対応策)	所管 府省庁	
地方1	エー・シー・エス債権管理回収株式会社	各地方自治体で行っている「地方税」の延滞金回収事業に関して、市場化テストを実施して頂きたい。 同様に「国民健康保険料」の延滞金回収事業も併せて、市場化テストの実施をお願いしたい。	現在、地方税の延滞金(約2兆円)と国民健康保険料の延滞金(約1兆円)の回収は、地方自治体で努力されている。但し、これだけの延滞金を回収するのは、地方自治体では無理があると思う。 市場化テスト(競争入札)により、民間サービスのノウハウを活用し、早期に延滞金を減少させることが、現内閣の目標である「地方創生」に寄与することになる。	【地方税・国民健康保険料】 地方税は自立執行権を有しているが、地方自治体では①人員不足②経費不足等の理由で、自立執行権を活用出来ていないのが現状だと推測している。従って、延滞がここ数年“高止まり”と憂慮する事態。 民間サービスには①回収ノウハウ②経験値③トラブルシュート④システム化等、十分な準備と経験が備わっている。 延滞金減少の効果が期待できる。 更に、地方税のクレジット払いは平成16年の地方自治法改正で可能ではあるが①手数料負担の問題②システム改修等の問題で進展がない。また、地方自治法243条にある公金を私人が扱えないなどの観点からも市場化テストによる民間サービスでの業務に効果期待出来る。 国民健康保険料に関しても、地方税同様の理由から市場化テストにより民間サービスを活用すべきだと思う。	法務省 総務省 内閣府	債権管理回収業に関する特別措置法 地方自治法 地方税法	弁護士法72条、第77条3号、債権管理回収業に関する特別措置法第2条第1項、債権管理回収業に関する特別措置法施行令第1条、第3条、地方自治法第243条、地方自治法施行令第158条・第158条の2、地方税法第66条他	・弁護士でない者は、報酬を得る目的で他人の法律事件に関する法律事務を取り扱うことを業としてはならず、その違反者に対しては刑罰が科せられる。 ・サービスが取り扱うことのできる債権は、一定の範囲内に限定され、「特定金銭債権」と定義されており、地方税、国民健康保険料はこれに含まれていない。 ・各地方公共団体に対し、地方税に関しては、総務省自治税務局企画課長通知(平成17年4月1日・平成19年3月27日)により、国民健康保険料に関しては、厚生労働省保険局国民健康保険課長通知(平成19年3月28日)により、民間委託が可能と考えられる業務について周知し、より一層の徴収対策の推進を図っているところ。	・弁護士法72条が無資格者による他人の法律事件への介入を禁じている趣旨は、そのような行為が当事者等の利益を損ない、法律秩序を害するおそれがあるからである。 ・また、地方税法上の「督促」、滞納処分のための「質問・検査」、「差押」等については、公務員の中でも徴税吏員に限定して認められている公権力の行使そのものであり、租税の性格上、民間委託等になじまず、それ以外の業務についても、公権力の行使に密接に関連するものとして、民間委託になじまないものが含まれている。 ・地方税、国民健康保険料の徴収業務を官民競争入札等の対象とすることについては、これらの問題点を踏まえた上、慎重な検討を要するものと考えられる。	法務省 総務省 厚生労働省 内閣府	
				わたしたちは、大阪弁護士会自治体債権管理研究会に所属する弁護士有志であり、内閣府主催の地方公共団体職員を対象とする公金債権管理回収研修をはじめとする研修講師を担当するほか、公金債権の管理回収に従事する地方公共団体職員の法律相談及び共同事例検討会のみならず、公金債権の管理回収に掛かる地方公共団体の任期付職員や非常勤職員への就任、並びに、地方公共団体並びに関連団体における債権回収業務への従事を通じて、国及び地方公共団体の公金債権の管理回収業務についての知見を蓄積しております。かかる幅広い経験及び知見を有する立場から、以下のとおり意見を申し述べるものです。							

管理番号	提案主体名	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	所管官庁	根拠法令	所 管 府 省 庁 の 記 入 欄			
							該当法令	制度・業務の現状	措置の概要(対応策)	所管 府省庁
地方2	個人	公共サービス改革法第2条第5項の「特定公共サービス」に含まれていない地方公共団体が実施している公金債権回収業務については、同法に基づく市場化テストの実施対象としないこと(公共サービス改革法第5章第2節の改正を行わないこと)	現在、地方公共団体が実施している公金債権回収については、弁護士以外の営利事業者への外部委託を行ったとしても、関係法令の趣旨目的に沿う形で創意工夫は発揮されず、より良質かつ低廉な業務の実現が可能とはならない。	<p>第2 公金債権回収を外部委託することに伴う課題</p> <p>1 公金債権回収と公共サービスの関係</p> <p>公共サービス改革法2条4項1号及び同条5項は、「公共サービス」及び「特定公共サービス」の定義において、国の行政機関等又は国及び地方公共団体の事務事業のうち、「国民に対するサービスの提供その他の公共の利益の増進に資する」業務を挙げている。 これに対し、公金債権回収業務は、「国民に対するサービスの提供」業務に該当せず、強いて言えば、「公共の利益の増進に資する業務」といえる。 しかしながら、公金債権回収業務は、国及び地方公共団体の有する債権を収入するための業務であって、支払義務者たる国民との間で、いわば利害対立する関係にある中で、地方自治法をはじめとする関係法令に定める徴収緩和の措置を適切に講ずることを要する業務であり、直接又は間接に国民の利益の増進を図るための他の業務と異なる性格を有している。 よって、公金債権回収業務は、公共サービス改革法が予定している「特定公共サービス」に馴染まない性格を有することに留意することが必要である。</p> <p>2 公金債権回収のあるべき姿</p> <p>公金債権の管理回収業務は、国及び地方公共団体の財政収入の基盤そのものをなすものであり、極めて公共性・公益性の高い業務である。 そのため、公金債権回収業務を行うにあたっては、支払義務者たる国民との間で、いわば利害対立する関係にある中で、公金債権回収業務そのものが有する公共性・公益性を適切に実現するものでなければならない。 すなわち、回収率の向上を図ることにとどまらず、 ①関係法令に精通しこれを遵守すること、 ②不誠実な滞納者を見逃さず、公平な徴収を実現すること、 ③関係法令が定める徴収緩和措置を適切に講じ福祉的配慮を行うこと、 ④不良債権については適正な処理を行うこと、 ⑤債権回収業務を通じて得られた種々の問題点をフィードバックし、債権管理・債権回収業務の改善を図ることが、求められる。</p> <p>3 採算性追求による弊害</p> <p>営利事業者においては、回収コストが低くかつ回収が見込まれる案件(いわば誠実な債務者の案件や、国又は地方公共団体が回収努力をすることなく放置してきた案件)に注力し、回収コストや回収見込みがたない案件の優先度は下がり、それらについて労力を割いて回収に尽力するということは期待できない。 しかし、公金債権の回収において、住民負担の公平性という視点を欠くことはできないところ、債権回収における採算性の追求は住民負担の公平性と正面から衝突する。 また、公金債権は低額であることが多く、任意の協力を行わない債務者との関係では回収コストが増加し、営利事業者において採算があわれないとして回収努力がされない可能性が存する。しかし、そうなれば任意の協力を行わない債務者を利用する結果となりモラルハザードを招きかねない。 その上、営利事業者が上述した理由から回収努力を尽くさなかった債権について、時間の経過により債権回収が困難となり債権放棄に至る場合や事項により消滅する場合が考えられる。しかし、そういった場合でも営利事業者に委託したというだけでは回収努力を尽くしたとは評価できず、議会における承認を得られない或いは住民訴訟の対象となる可能性が存在する。</p> <p>4 回収場における住民福祉へ配慮の必要性</p> <p>一方で、公金債権は福祉に関するものが多く、また国及び地方自治体の住民に対する後見的役割に鑑みても、公金債権の回収にあたっては住民の福祉に十分配慮する必要がある。 そのために公金債権の回収について、一定の要件を満たすことを条件に徴収緩和措置をとりうるものが法律等で定められている。 しかし、採算性の追求を目的とする営利事業者が、住民の福祉に配慮することはおよそ困難であり、債権回収が優先される結果、住民の福祉が害される懸念が存在する。 さらに、国及び地方公共団体の業務は幅広く、関連する法令は多岐にわたり、公金債権の回収にあたっては当該法令に精通する必要がある。 しかし、営利事業者においては、法令の精通についてなら担保されておらず、根拠法についての理解が不十分なまま債権回収を行うことになりかねない。</p>	内閣府公共サービス改革推進室 総務省	地方自治法、地方税、国税徴収法ほか	競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第33条	<p>○競争の導入による公共サービスの改革に関する法律第33条では、国民年金保険料収納事業のうち、以下の業務を官民競争入札等の対象とする旨定めている。 ①保険料滞納者に対する滞納事実の通知・滞納理由の確認(1項1号) ②保険料滞納者に対する納付の勧奨及び請求(1項2号) ③上記の実施状況などの日本年金機構理事長への報告(1項3号)</p> <p>○また、業務の実施に際し必要となる規定についても、下記のとおり整備している。 ・上記①～③の業務を行う公共サービス実施民間事業者は、あわせて被保険者から委託を受けて保険料の納付に関する業務を実施するものとする ・弁護士法の特例を講じ、納付を拒む滞納者に対しても、保険料の納付の請求を行うことを可能とすること</p>	<p>・競争の導入による公共サービスの改革に関する法律は、国民年金保険料収納事業を官民競争入札等の対象としている。その趣旨は、国民年金保険料の確実な収納を通じ、もって同制度により享受される国民の利益の増進を図る点にある。 ・国及び地方公共団体における公金債権回収業務については、かねてより滞納額の増加やマンパワー不足などが問題視されており、その結果、公共サービスが十分に提供されないことや住民間の不平等といった問題が生じている。また、厳格な回収のみならず、生活困窮者への福祉的配慮及び自立支援を図る必要もあるが、これについてもマンパワー不足等の問題が指摘されている。 ・これらの前提にあって、公金債権の効果的な回収及び生活困窮者の自立支援を促すため、弁護士を含めた民間事業者の有するノウハウ等を活用することは有用と思われ、現に効果を上げている事例も見られるところである。 ・したがって、「提案理由」にある採算性の追求による弊害、住民福祉への配慮の必要性、職員の回収能力の低下、経費削減等の点を十分に踏まえたうえで、引き続き公金債権回収業務の民間委託の在り方について検討を進めていくことが必要と思われる。</p>	内閣府

管理番号	提案主体名	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	所管官庁	根拠法令	所 管 府 省 庁 の 記 入 欄			
							該当法令	制度・業務の現状	措置の概要(対応策)	所管 府省庁
				<p>5 委託自体による弊害</p> <p>回収業務を外部委託することにより国及び地方公共団体に公金債権の回収ノウハウが蓄積しなくなり、職員の著しいスキル低下を招くことになる。また、公金債権の発生及び管理時に回収業務を見越して情報収集すべき場合が存在するが、そういった場合にも回収業務を外部委託することにより管理業務へのフィードバックが不可能になる。</p> <p>また、国及び地方公共団体には様々な個人情報を集積しており、マイナンバー制度が開始するが、回収業務の外部委託を行うことで、マイナンバーを含む個人情報に接触する人間が増え、情報流出のリスクは増大することになる。</p> <p>営利事業者へ公金債権回収業務を委託した場合、そのような弊害が大きくなる。</p> <p>6 経費削減との関係</p> <p>外部委託は公共サービスの質の維持向上と経費削減を目的としたものであるが、外部委託を行うことにより、委託先への管理監督を行う新たな業務が増え、委託コストに加え管理監督コストが必要となるため必ずしも経費削減につながるとは限らない。</p> <p>第3 公共サービス改革基本方針の見直しについて</p> <p>上述したように、国及び地方自治体の公金回収について営利事業者に外部委託することは、経費削減の長所が明確でない以上に弊害が多く、必ずしも関係法令の趣旨目的に沿う形での公金債権回収業務の質の維持向上、すなわち、公共性・公益性の実現につながるものではない。</p> <p>したがって、国及び地方自治体の公金債権回収業務について営利事業者への外部委託を行うべきではなく、この点について、法改正を含めて見直す必要はない。</p>						
地方3	民間事業者	会計・出納事務の委託	会計の審査事務・出納事務の民間委託	<p>審査業務を主に定型的な確認行為は自治体職員が必ず行うべきものではなく、また、公権力の行使に該当はしないため業務委託は可能と考える。また、会計出納部門は委託になじまないとの先入観が高いため。</p>	総務省	—	地方自治法第168条、第170条第1項及び第243条	<p>普通地方公共団体の会計事務については、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、会計管理者がこれをつかさどることとされている(地方自治法第170条第1項)。また、普通地方公共団体は、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがある場合を除くほか、公金の徴収若しくは収納又は支出の権限を私人に委託し、又は私人をして行わせてはならないこととされている(同法第243条)。</p>	<p>・普通地方公共団体の会計事務を処理する権限は、地方公共団体の会計事務の適正な執行を確保するための内部牽制の仕組みとし、会計事務をつかさどる職務上独立した権限を有する会計機関を置くことの必要性から、会計管理者の独立の権限として法により賦与されているものであり、法律又はこれに基づく政令に特別の定めがあるものを除くほか、他の者に行わせることはできないものである。</p> <p>・したがって、審査業務や出納事務を民間に委託することについては事務の性質上困難である。</p> <p>・なお、会計事務のうち、法令上の権限自体ではない補助的な業務については、民間事業者を活用することも可能である。</p>	総務省
地方4	アルファ債権回収株式会社	「債権管理回収業に関する特別措置法」(以下、サービサー法)に基づき設立された債権回収会社(以下、サービサー)が貸付債権以外の私債権の管理回収業務の受託を可能とする件	<p>私債権である公営病院の未払い医療費や公営住宅の未払賃料などをサービサー法における特定金銭債権とし、サービサーがその管理回収業務を本業として受託できるようにする。</p>	<p>・現在、一部の地方公共団体ですでに上記債権の管理回収業務をサービサーへ委託している例はある。</p> <p>・しかしながら上記債権はサービサー法で定めるサービサーが取扱い可能な特定金銭債権にあたらない。</p> <p>・従って、現状は一部のサービサーが法務大臣より「集金代行業務」の兼業の許可をとり、集金代行業務範囲内として受託している。</p> <p>・当然、集金代行業務の範囲と言うことで支払を促す行為などは行えない。</p> <p>・退院や退去済の債務者であり、集金代行での案内でその範囲を超え、法令に抵触してしまう懸念や民間委託による実効性向上のためこのような私債権についてもサービサーが取扱い可能なサービサー法上の特定金銭債権に指定する。</p>	法務省	債権管理回収業に関する特別措置法	<p>債権管理回収業に関する特別措置法第2条第1項</p> <p>債権管理回収業に関する特別措置法施行令第1条、第3条</p>	<p>そもそも紛争性、事件性のある債権の回収は、弁護士法第73条により、弁護士のみが行えるものであり、債権回収会社は例外として債権管理回収業に関する特別措置法により認められているものです。</p> <p>また、破産手続開始の決定を受けた者の有する金銭債権などであれば、現状においても同法第2条第1項第16号により、債権回収会社を取り扱うことができます。</p> <p>なお、同法によって、債権回収会社を取り扱うことのできる対象債権は、一定の範囲内に限定され、「特定金銭債権」と定義されています。</p>	<p>制度・業務の現状に記載のとおり、債権回収会社が特定金銭債権の回収を行えるのは弁護士法の例外と位置づけられるものであり、特定金銭債権の拡大は、その観点から論ずべきものであって、「公共サービス改革」として論ずべきものではないと考えられます。</p> <p>なお、公営病院の未払い医療費や公営住宅の未払い賃料である債権を債権管理回収業に関する特別措置法の特定金銭債権に含めることについては、関係機関等の意見も踏まえ慎重に検討して参りたいと考えています。</p>	法務省

管理番号	提案主体名	要望事項 (事項名)	求める措置の具体的内容	具体的事業の実施内容・提案理由	所管官庁	根拠法令	所 管 府 省 庁 の 記 入 欄			
							該当法令	制度・業務の現状	措置の概要(対応策)	所管 府省庁
地方5	個人	<p>公共サービス改革を進めるには、労働関係法及び所管官庁との調整が必須である。</p>	<p>国・地方自治体等が委託する場合、労働者派遣法に抵触し偽装請負の指摘を受ける可能性が多分にある。この問題をクリアにしない限り公共サービス改革は進まないと考え。特に、昭和61年労働省告示第37号の第2条第2号ハ(1)との関係が問題となっている。</p>	<p>公共サービス改革基本方針に基づき「地方公共団体の適正な請負(委託)事業推進のための手引き」や「市町村の出張所・連絡所等における窓口業務に関する官民競争入札又は民間競争入札等により民間事業者に委託することが可能な業務の範囲等について」等が示されているが、その中に“端末の入出力操作”がある。</p> <p>国の各省庁が行っている委託関係の入札においても端末操作が多数あり、厚生労働省の委託にも端末操作が見受けられる。しかし同告示によれば、「自己(民間事業者)の責任と負担で調達した機器で業務を処理するとある。」つまり、この規定では、民間事業者が調達したPCでの処理が想定されている。</p> <p>しかし、国や地方公共団体の機密性が高いシステムを民間事業者が調達した端末(PC)に入れることは事実上難しい問題である。賃貸契約であってもセキュリティ上問題があると言える。</p> <p>このような具体的事例に対する明確な解釈が示されない限り、偽装請負との区別が難しく、民間委託が進まないと考え。今のところ同告示に関する解釈は、質疑応答集しかなく、公共サービスに関連した具体的事例が示されていない。内閣府及び厚生労働省の明確な回答を求めたい。</p>	厚生労働省	昭和61年労働省告示第37号の第2条第2号ハ(1)	労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律第24条の2	派遣先事業主は、派遣元事業主(許可、届出のある事業所)以外から労働者派遣の提供を受けてはならないこととされている。	<p>・地方公共団体がその業務を民間委託するに当たっては、労働者派遣法等の各種労働法令その他の法令を順守する必要があるところ、「地方公共団体の適正な請負(委託)事業推進のための手引き」は、労働法令等の運用面について理解する際の参考となるべく、作成されたものである。</p> <p>・請負業務処理において直接必要とされる機械等については、請負事業主の責任と負担でその調達を行う必要があるところ、ここにいう調達には、請負事業主側で全く新たな機械等を準備することのほか、国や地方公共団体の保有する既存の機械等を借り受けるなどしてこれを使用することも含まれている。したがって、入出力操作に必要となる端末(PC)を調達するに当たっても、請負事業主が国や地方公共団体からその保有する端末(PC)の貸与を受ける旨の条項を請負契約書中に設けるなど、当該請負契約とは別個の双務契約を締結し、国や地方公共団体の保有する端末(PC)を借り受けるのであれば、請負事業主の責任と負担による調達を行ったものと認められる。</p> <p>・なお、セキュリティ上の問題点については、請負契約における守秘義務条項等により対応することが想定される。</p>	厚生労働省 内閣府